

令和3年度 事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

概況

本年度の我が国経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大対策としての「緊急事態」及び「まん延防止等重点措置」による移動、行動、活動の自粛と縮小で停滞を続けました。1年延期した「東京2020オリパラ」競技のほとんどが無観客となって関連事業が激減し、その他イベントや展示会の開催回復も滞り、人が集積する空間を事業活動の場とするディスプレイ業界は引き続き耐乏の一年を過ごすこととなりました。これに伴い連合会の活動も全国大会はじめ各種会議、行事の中止を余儀なくして縮小、不活発となり経常業務を粛々と進めることとなりました。

令和3年度 主要事業・実績

1. ディスプレイを通じて生活文化の向上及び国土景観の発揚に寄与する事業

① ディスプレイに関する表彰

経済産業省及び日本経済新聞社の後援を得て「ディスプレイ産業賞」の顕彰事業を実施し、応募総数111点より厳正な審査により大賞・経済産業大臣賞1点、特別賞・日本経済新聞社賞1点、優秀賞・経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞5点、奨励賞・日本ディスプレイ業団体連合会賞18点、入選29点を選出しました。10月21日に贈賞式を東京永田町全国町村会館にて、コロナ対策を万全にした少人数での式典開催となりました。

そして入賞作品を収めた「年鑑ディスプレイ産業賞2021」を発刊し、全国構成員に配布いたしました。

② ディスプレイに関する調査研究及び技術の高度化

・安全教育研修による安全基準の教育と研修

「職長・安全衛生責任者講習」を6月22、23の両日、東京プラザマームにてコロナ対策の広い会場に少ない受講者16名にして実施。同じく「職長・安全衛生責任者講習」を1月18、19の両日に福岡にて実施いたしました。また、「パワハラ防止措置」の中小企業義務化に応じて、「労働環境に特化したコンプライアンス研修セミナー」を3月7日福岡で、同月15日に広島で、同月23日に東京で開催いたしました。

・その他ディスプレイに関する資格認定支援

商業施設士認定事業（商施連）への協力と広報を行いました。

また、イベント業務管理士事業（JACE）の広報を行いました。

③2025 大阪・関西万博開催支援

・3月15、16日に大阪インテックスにて開催した「大阪・関西万博開催支援 EXPO」への共催及び出展をいたしました。

2. ディスプレイを通じて地域の活性化に寄与する事業

①ディスプレイセミナーの開催

開催はコロナ禍により見送りとなりました。

セミナー冒頭のプログラムスライド「ディスプレイ業の原点、そして歩み」にナレーションを付加してコンテンツ化し、地域での単独開催に利用できるようにいたしました。

②地域活性化促進事業

各地域で注目されたプロジェクトをクローズアップして選定する「地域振興賞」は今年度は該当がありませんでした。

3. ディスプレイを通じた産業の国際化に寄与する事業

①海外諸団体との交流及び事業への協力

AFECA との交流と協賛を継続活動いたしております。

②計画していたドバイ万博研修旅行はコロナ禍で中止となりました。

4. 図書等の販売斡旋及び保険制度の斡旋等の事業

①「年鑑ディスプレイ産業賞」の販売

②「年鑑日本の空間デザイン」の斡旋推進

③「賠償責任保険」の斡旋を例年通り実施いたしました。

5. 組織強化に資する事業

①会員相互の交流

総会、全国大会をはじめ主な会議や行事は中止となり、web利用の情報交換にとどまりました。

②広報事業

・機関誌「ND」を年間4回発刊、配布いたしました。

・ホームページにおいてタイムリーな情報発信に努め各行事や会議開催の速やかな掲載を実行いたしました。

・各種報道機関からの取材に対応し、出稿及び情報提供に努めました。

・会員・構成員名簿2022年版を作成して全構成員に配布。

・ジャパンショップなどディスプレイ関連催事への支援と協力を行いました。

・商業施設技術団体連合会の「学生デザインコンペ」協賛 ほか

③会員・構成員の増強

会員35団体は変わりありませんが、構成員数は16社減少して768社となりました。

(令和3年10月18日時点)

6. その他

①中小企業等経営強化法の「経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書」の発行を継続して対応いたしました。

②外部団体との交流

・今年度より JTOCS(公社)商業施設技術団体連合会の副会長に浜田相談役、理事に加藤千寿夫氏、監事に山口が就任して事業運営に参画、活動しております。

・空間デザイン機構 (JCD DSA SDA NDF) 4団体それぞれのアワード受賞作品を例年通り3月のジャパンショップに展示参加いたしました。

・サイン4団体 ((一社)日本屋外広告業団体連合会、(公社)全日本サイン協会、(公社)日本サインデザイン協会) の催事参加との情報交換会はコロナ禍のため webでの情報交換にとどまりました。

また、(一社)日本展示会協会、(一社)日本イベント産業振興協会、等その他関連団体とも情報交換にとどまり、行事への参加はございません。

③コロナ対策

全構成員へのアンケート調査を通じて、コロナ禍における業界需要の低迷の実態を所管に報告するとともに善処を歎願いたしました。また、所管よりの新型コロナウイルス感染拡大対応施策を、都度ホームページに掲載して周知徹底を図りました。

以上